

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年8月25日
【事業年度】	第28期（自平成25年6月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	大黒天物産株式会社
【英訳名】	DAIKOKUTENBUSSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大賀 昭司
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 川田 知博
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 川田 知博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月
売上高 (百万円)	80,190	89,364	97,603	114,610	124,811
経常利益 (百万円)	4,166	4,593	4,624	4,649	5,061
当期純利益 (百万円)	2,221	2,240	2,392	2,457	2,523
包括利益 (百万円)	-	2,245	2,401	2,470	2,533
純資産額 (百万円)	12,910	14,932	17,110	19,329	21,650
総資産額 (百万円)	24,533	27,978	29,628	36,060	38,914
1株当たり純資産額 (円)	920.74	1,064.55	1,219.23	1,377.08	1,540.36
1株当たり当期純利益金額 (円)	158.54	159.92	170.75	175.43	179.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	158.53	159.91	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.6	53.3	57.7	53.5	55.5
自己資本利益率 (%)	18.7	16.1	15.0	13.5	12.3
株価収益率 (倍)	16.4	15.9	11.9	14.8	14.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	4,198	3,766	3,574	5,278	6,595
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,851	514	2,691	3,776	2,800
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,091	1,246	1,415	941	1,788
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	5,472	7,477	6,945	7,506	9,512
従業員数 (人)	699	814	852	925	999
(外、平均臨時雇用者数)	(1,936)	(2,148)	(2,572)	(3,277)	(3,613)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第27期より従業員数には、新入社員を除いて記載しております。

3. 臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの人員であり、年間の平均(8時間換算)を()外数で記載しております。

4. 第26期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第27期において株式取得により株式会社西源を連結子会社といたしました。

6. 第27期より金額の表示単位を千円から百万円に変更しております。なお、比較を容易にするため、第26期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月
売上高 (百万円)	79,725	88,854	97,058	105,307	115,272
経常利益 (百万円)	4,152	4,539	4,522	4,589	5,122
当期純利益 (百万円)	2,215	2,286	2,341	2,234	2,684
資本金 (百万円)	1,548	1,548	1,548	1,548	1,566
発行済株式総数 (株)	14,399,000	14,399,000	14,399,000	14,399,000	14,413,200
純資産額 (百万円)	12,999	15,060	17,176	19,163	21,636
総資産額 (百万円)	24,490	27,876	29,448	33,705	37,443
1株当たり純資産額 (円)	927.89	1,074.97	1,226.04	1,367.87	1,542.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (-)	16.00 (-)	18.00 (-)	18.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	158.17	163.19	167.14	159.47	191.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	158.16	163.18	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.1	54.0	58.3	56.9	57.8
自己資本利益率 (%)	18.5	16.3	14.5	12.3	13.2
株価収益率 (倍)	16.4	15.6	12.2	16.3	13.5
配当性向 (%)	10.1	9.8	10.8	11.3	10.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	690 (1,912)	805 (2,120)	826 (2,524)	758 (3,004)	834 (3,309)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期の1株当たり配当額16.00円には記念配当(創業25周年記念)4.00円が含まれております。

3. 第26期の1株当たり配当額18.00円には記念配当(東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念)2.00円が含まれております。

4. 第27期より従業員数には、新入社員を除いて記載しております。

5. 臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの人員であり、年間の平均(8時間換算)を()外数で記載しております。

6. 第26期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 第27期より金額の表示単位を千円から百万円に変更しております。なお、比較を容易にするため、第26期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2【沿革】

昭和61年6月	加工食品の卸売を目的として岡山県倉敷市玉島に有限会社倉敷きのしん（出資金6,000千円）を設立
平成5年6月	有限会社倉敷きのしんを組織変更し、加工食品の卸売及び食料品並びに日用雑貨の販売を目的として大黒天物産株式会社（資本金10,000千円）を設立
平成9年7月	本社を岡山県倉敷市玉島乙島に「ディオ」1号店として玉島店を出店
平成12年3月	POSシステム・発注システム・社内ネットワークを導入
平成13年7月	岡山県倉敷市堀南に「ディオ」本店を出店、24時間営業を開始 本社を岡山県倉敷市堀南に移転
平成14年5月	年間売上高100億円を達成
平成14年11月	岡山市中区高屋に「ディオ」岡山東店を出店し、10店を達成
平成15年3月	プライベートブランド商品の商標の管理等を目的として、有限会社ディープライス（100%子会社）を設立
平成15年12月	兵庫県加古川市尾上池田に関西地区1号店として新業態の複合型商業施設として「ラ・ムー」加古川店を出店 株式を店頭市場に上場
平成16年8月	岡山市南区灘崎町に物流センター移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	香川県坂出市に四国地区1号店として「ラ・ムー」坂出店を出店し、20店を達成
平成17年10月	島根県安来市に山陰地区1号店として「ラ・ムー」安来店を出店
平成18年2月	店舗開発に係るコンサルタント業務を目的とし、株式会社恵比寿天（当社出資比率100%）を設立
平成18年5月	株式会社ワッツとの間で合併会社 株式会社バリュー100（当社出資比率60%）を設立し、大阪府茨木市に1号店として100円均一ディスカウントストア「バリュー100」茨木太田店を出店 東京証券取引所市場第二部に上場
平成18年7月	愛媛県今治市に「ディオ」今治北店を出店し、30店を達成
平成19年3月	大阪府摂津市に「ラ・ムー」摂津店を出店し、40店を達成
平成19年5月	年間売上高500億円を達成
平成20年11月	鳥取県米子市に「ラ・ムー」米子北店を出店し、50店を達成
平成22年5月	福岡県遠賀郡水巻町に九州地区1号店として複合型商業施設内に「ラ・ムー」水巻店を出店
平成22年7月	岡山県赤磐市に物流センター移転
平成23年6月	大阪市住之江区に関西物流センターを新たに開設
平成24年5月	福井県越前市に北陸地区1号店として「ラ・ムー」越前店を出店
平成24年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定 長野県下で、食品スーパー8店舗を展開する株式会社西源の株式を100%取得し子会社化
平成25年5月	和歌山県和歌山市に「ディオ」和歌山北店を出店（和歌山県1号店） 年間売上高1,000億円を達成
平成25年6月	滋賀県大津市に「ラ・ムー」草津店を出店（滋賀県1号店）
平成25年10月	三重県四日市市に「ラ・ムー」四日市店を出店（三重県1号店）

3【事業の内容】

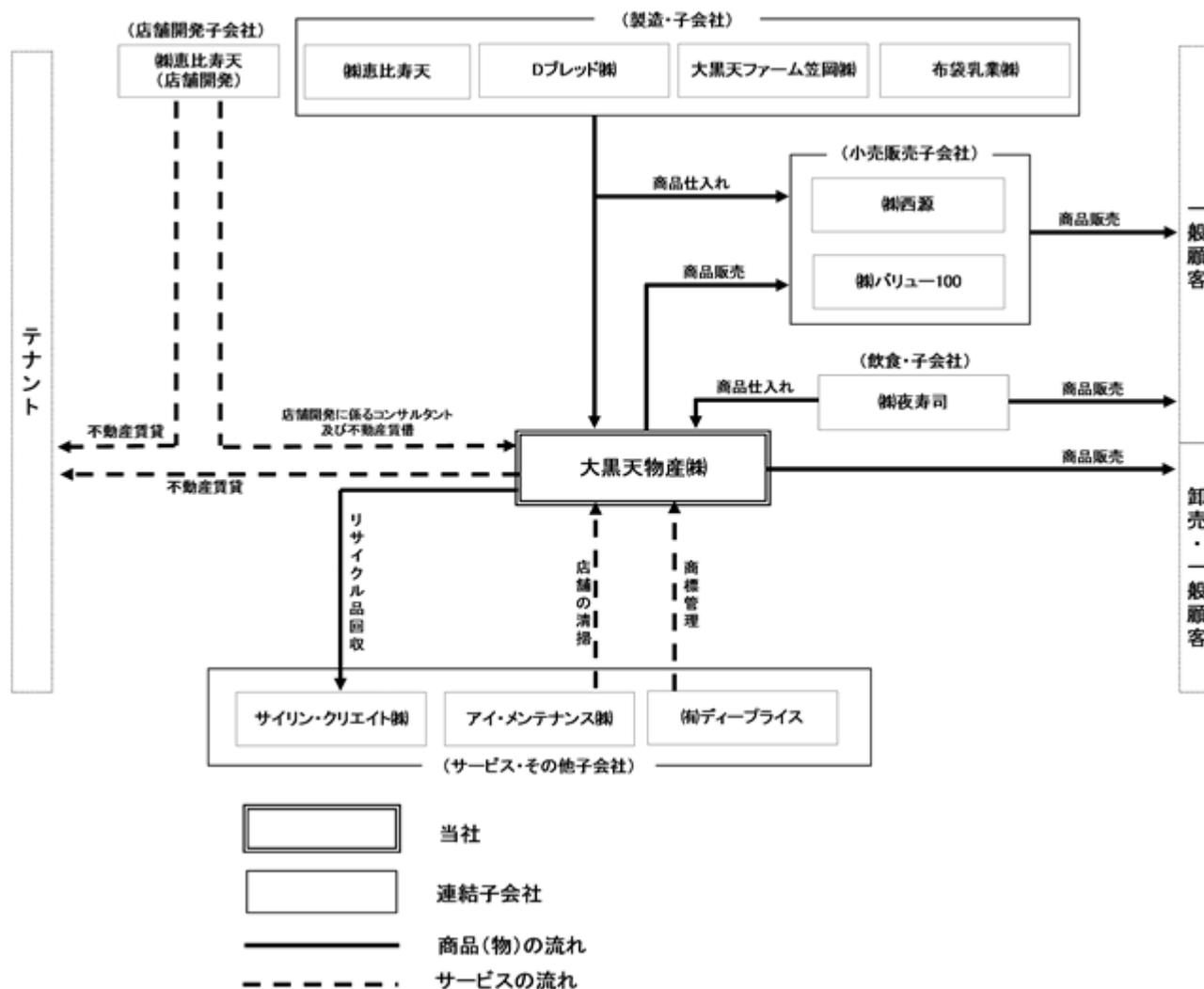
当社のグループは、当社及び連結子会社10社で構成されており、食品を中心としたスーパーマーケット事業を主力事業としております。

当社グループの位置づけは、以下のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントは「小売事業」のみであり、セグメント情報の開示情報としての重要性が乏しいため、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の記載を省略しております。

セグメントの名称	会社名	主要な事業内容
小売事業	大黒天物産(株)	スーパーマーケット事業
	(株)バリュー100	スーパーマーケット事業
	(株)西源	食品、生活百貨の小売業
	(株)恵比寿天	店舗開発に係るコンサルタント事業及び不動産賃貸業、食品及び加工食品の製造・販売
	(有)ディープライス	商標権の管理
	Dブレッド(株)	パン、菓子類の製造・販売
	サイリン・クリエイト(株)	リサイクルに関する業務
	アイ・メンテナンス(株)	店舗の清掃
	大黒天ファーム笠岡(株)	野菜、果実の生産
	布袋乳業(株)	乳製品の製造、販売
その他の事業	(株)夜寿司	寿司、割烹の提供、販売
	大黒天物産(株)	卸売事業

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株西源	長野県松本市	16	小売事業	100.00	当社グループ(当社及び連 結子会社)より商品供給、 役員の兼務3名
(連結子会社) 株バリュー100	岡山県倉敷市	50	小売事業	60.00	当社グループ(当社及び連 結子会社)より商品供給、 役員の兼務1名
(連結子会社) 株恵比寿天	岡山県倉敷市	90	小売事業	100.00	当社の店舗開発に係る コンサルタント業務及び不 動産賃借、商品供給 役員の兼任2名
(連結子会社) その他 7社	-	-	-	-	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当する会社はありません。
 3. 上記関係会社は、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年5月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	853 (3,596)
その他の事業	20 (17)
全社(共通)	126 (0)
合計	999 (3,613)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者及び新入社員を除いております。)であり、臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの人員であり、年間の平均人員(8時間換算)を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成26年5月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
834 (3,309)	31.4	4.6	3,844,781

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	738 (3,308)
その他の事業	1 (1)
全社(共通)	95 (0)
合計	834 (3,309)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者及び新入社員を除いております。)であり、臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの人員であり、年間の平均人員(8時間換算)を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び時間外手当を含んでおります。

3. 当事業年度において従業員数が76名及び臨時雇用者数が305名増加しております。これは主に業容拡大に伴う採用数の増加によるものであります。

4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、U A ゼンセン大黒天物産ユニオンと称し平成26年5月31日現在における組合員数は6,230人で、上部団体のU A ゼンセンに加盟しております。

なお、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の大規模な経済政策や金融緩和政策により企業業績の回復や設備投資の増加など、景気は緩やかな回復基調で推移し、明るい兆しが見られました。しかしながら、4月に実施された消費税率の引き上げにより、駆け込み需要があったものの、その後の消費マインドの低下が懸念されるなど、景気は依然として不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、円安による原材料価格の値上げや電気料金の値上げ、慢性的な人材不足、さらに業種・業態を超えた価格競争の激化により厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループでは「地域NO.1価格」を唱え「安さ」の追求に取り組んでまいりました。4月に実施された消費税の増税に際しては、お客様の家計への負担が少しでも軽くなるよう『大幅値下宣言』を唱え、商品の販売価格を消費税増税前よりも大幅に値下げいたしました。さらに本年6月からは商品の販売価格が当該地域で最も安値であることを保証する『価格保証宣言』を唱え、「安さ」の追求に取り組んでおります。

当社グループでは新規出店として岡山県に2店舗、鳥取県に1店舗、大阪府に1店舗、広島県に1店舗、奈良県に1店舗、さらに新たなエリアとして滋賀県と三重県に各1店舗の計8店舗を出店いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,248億1千1百万円（前期比8.9%増）、経常利益は50億6千1百万円（前期比8.9%増）、当期純利益25億2千3百万円（前期比2.7%増）となりました。

なお、当社グループのセグメントの業績につきましては、小売事業以外に、卸売事業、飲食事業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が47億9千8百万円と営業活動によるキャッシュ・フローが堅調であったこと及び投資活動によるキャッシュ・フローの支出が減少したことから、財務活動によるキャッシュ・フローの支出の増加があったものの、前連結会計年度末に比べ20億6百万円増加し、当連結会計年度末の資金は95億1千2百万円となりました。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、65億9千5百万円（前連結会計年度の52億7千8百万円の資金の増加に比べ13億1千6百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益（47億9千8百万円）、資金の支出を伴わない減価償却費（22億8千5百万円）、仕入債務の増加額（9億9千6百万円）及びその他の流動負債の増加額（9億3千2百万円）などによる資金の増加要因が、法人税等の支払額（22億5千6百万円）、たな卸資産の増加額（3億1千2百万円）及びその他の流動資産の増加額（4億5千4百万円）などの資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、28億円（前連結会計年度の37億7千6百万円の資金の支出に比べ9億7千6百万円の支出の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出（28億9千4百万円）などによる資金の減少要因が、定期預金の払戻しによる収入（2億6千万円）及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出がなくなったことなどの資金の増加要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、17億8千8百万円（前連結会計年度の9億4千1百万円の資金の支出に比べ8億4千6百万円の支出の増加）となりました。

これは主に、長期借入金による収入がなくなったこと及び短期借入金の純減少額（7億1千3百万円）などによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントに関連付けて示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	前年同期比(%)
一般食品(百万円)	66,926	105.6
生鮮品(百万円)	24,683	117.0
雑貨等(百万円)	3,355	114.0
小売事業小計(百万円)	94,965	108.7
その他(百万円)	173	177.8
合計(百万円)	95,138	108.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントに関連付けて示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	前年同期比(%)
一般食品(百万円)	78,023	103.0
生鮮品(百万円)	39,512	120.8
雑貨等(百万円)	4,419	126.6
その他(百万円)	2,540	103.0
小売事業小計(百万円)	124,496	108.8
その他(百万円)	315	177.6
合計(百万円)	124,811	108.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	前年同期比(%)
中国・四国地区(百万円)	64,848	102.2
関西・中部地区(百万円)	54,443	118.6
その他(百万円)	5,204	102.5
小売事業小計(百万円)	124,496	108.8
その他(百万円)	315	177.6
合計(百万円)	124,811	108.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の単位当たり小売事業売上高は、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	前年同期比(%)
小売事業売上高(百万円)	124,496	108.8
売場面積(期中平均)(㎡)	158,588.56	106.9
1㎡当たり期間売上高(円)	785,026	101.8
従業員数(期中平均)(人)	4,532	107.3
1人当たり期間売上高(円)	27,470,452	101.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 期中平均従業員数(臨時雇用者を含む。)は8時間換算をもとに算出しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは経営の基本方針に則り、中長期的な経営戦略を具現化するため下記の内容を重点課題として取り組んでまいります。

店舗数の増加、出店地域の拡大に対応するため、店舗オペレーションの標準化、単純化、統一化の早期実践

「ローコスト経営の確立」のための、徹底した数値管理の実践

店舗の広域化に伴う物流センターの整備ならびに物流システムの再構築

店舗集客力の強化、卸売部門の営業強化に対応するため、PB商品「D-PRICE(ディープライス)」の開発強化

人材育成のための、社員教育・能力開発の取り組み

店舗オペレーション支援に対応するため、本部組織の強化及び情報システムの再構築

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 業界の消費動向について

小売業界の業績は、事業展開を行う地域における景気動向・消費動向等の経済情勢、同業・異業種の小売他社との競争状況等により大きく影響を受ける可能性があります。当社グループでは店舗網の拡大を図るとともに、商品開発、販売力の強化等により店舗の活性化を図っておりますが、上記のような業界要因により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社グループの出店政策について

当社グループの出店形態は、賃借もしくは事業用定期借地権方式により設備投資額を極力抑えた出店戦略を基本とし、店舗形態は、ディオ店舗に加え、ラ・ムー店舗での出店を中心に計画しております。ラ・ムー店舗は、ショッピングセンター型店舗形態であり、ディオ店舗と比べ設備投資額が増加するのに加え、ショッピングセンター内の各テナントの経営成績及び出店によって、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。出店については、十分な情報収集及び慎重な意思決定に基づき決定しておりますが、出店場所が確保できない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、何らかの事情により、今後の出店に伴う物流、資金調達、人員の確保が計画通り行えない場合及び当社グループの特徴である「ESLP（エブリディ・セーム・ロープライス）」を実現するための仕入（メーカー、一次卸問屋からの一品大量仕入、卸売業として構築した独自の仕入ルートによる仕入等）が円滑に行えない場合には、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

3. 24時間営業について

当社グループは、平成26年5月31日現在、全93店舗のうち68店舗で24時間営業を行っております。今後の出店は24時間営業店舗を中心に行っていく方針であります。出店に際し地元住民等との調整等により、24時間営業が実施できなくなる可能性があります。顧客にとっての24時間営業のメリットとしては、休業日や閉店時間を気にせず、いつでも来店できることがあります。また、他のコンビニエンスストア等深夜営業の小売事業者よりも、当社グループ商品は、生鮮食品などの食料品の品揃えが豊富であり、価格が安いことが挙げられます。当社グループにとってのメリットとしては、深夜時間帯にも営業を行うことによる売上高の増加、投資回転率が上昇、店舗への商品搬入・陳列が24時間行えることによる効率的な人員配置等があります。デメリットとしては、夜間の環境問題への対応として、騒音対策等の対応が必要となるのに加え、防犯対策の重要性から、機械警備に加え、深夜の警備員による巡回警備や常駐警備などの経費が発生いたします。したがって、これら24時間営業特有の投資や経費の発生にもかかわらず、売上高が計画通りに計上できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 出店に関する法的規制について

平成26年5月31日現在において、全93店舗中77店舗が「大規模小売店舗立地法」の規制を受けて出店しております。「大規模小売店舗立地法」の主な届出事項及び調整事項は、新設備、店舗面積の合計、駐車場、駐輪場、荷捌き施設、廃棄物等保管施設の位置及び数量、開・閉店時刻、駐車場利用可能時間帯、出入口数及び位置、荷捌き可能時間帯、駐車場の充足その他による大型店周辺の地域住民の利便性、交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全の問題及び騒音の発生、廃棄物、町並み作りへの配慮であります。

当社グループといたしましては、今後の1,000㎡超の新規出店並びに既存店舗の増改築の際、「大規模小売店舗立地法」の規制を受ける場合がありますが、官公庁及び地域住民の方々との調整を図りつつ、店舗展開を行っていく方針であります。

5. 人材確保・育成について

当社グループでは今後の事業拡大を図るためには、パート社員を含めた優秀な人材の確保と育成が必要不可欠であると認識しており、採用と教育を専門に行う部署をそれぞれ設けております。しかしながら、雇用環境変化に伴い、流通・小売業界においては、優秀な人材の確保が困難となる可能性も想定されており、当社グループの今後の事業規模の拡大に応じた優秀な人材の確保ができない場合、又は教育が計画どおり進まない場合、出店計画の見直しや、店舗運営レベルの低下等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 食品衛生管理について

当社グループは、小売業として「食品衛生法」の規制を受けております。当社グループでは衛生管理、鮮度管理、温度管理等を行うことにより、食中毒等の発生防止に取り組んでおります。

過去において、当社グループで処理された食材及び惣菜を原因とする食中毒等が発生したことはありませんが、当社グループの衛生管理のための施策にもかかわらず、食中毒等が将来発生する可能性は否定できず、食中毒等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 自然災害に関するリスク

当社グループは、岡山県倉敷市に本社を置き、中国地方、四国地方、関西地方、中部地方を中心に出店を進めてまいりました。今後は、その他の地域への出店にも積極的に取り組んでまいります。このため、出店地域における地震や台風等の自然災害が発生した場合には、店舗の物理的損害や人材、商品、電力の確保に影響が生じ店舗の営業継続に支障をきたし当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 固定資産の減損に関するリスク

当社グループの営業用資産について実質的価値の下落や事業計画の見直し等により個店別収益が著しく低下し、固定資産の減損処理が今後必要となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、158億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ25億2千9百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、現金及び預金の増加(79億2千8百万円から96億8千9百万円へ17億6千万円増加)、商品及び製品の増加(31億9千3百万円から34億6千6百万円へ2億7千3百万円増加)及びその他の増加(18億1千万円から22億1千8百万円へ4億8百万円増加)等があったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、230億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2千3百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、無形固定資産の減少(6億3千3百万円から4億7千7百万円へ1億5千6百万円減少)に対し、有形固定資産の増加(165億7千万円から166億8千5百万円へ1億1千4百万円増加)及び投資その他の資産の増加(55億3千5百万円から59億円へ3億6千5百万円増加)があったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、141億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億3千3百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、短期借入金の減少(10億2千6百万円から2億9千9百万円へ7億2千7百万円減少)等に対し、支払手形及び買掛金の増加(72億8千5百万円から82億8千1百万円へ9億9千6百万円増加)、未払法人税等の増加(12億2千4百万円から15億4千万円へ3億1千5百万円増加)及びその他の増加(27億9千5百万円から32億1千7百万円へ4億2千2百万円増加)等があったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、31億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億円減少いたしました。

その主たる変動要因は、資産除去債務の増加(10億6千5百万円から12億3百万円へ1億3千7百万円増加)等に対し、リース債務の減少(11億1千5百万円から6億2千3百万円へ4億9千1百万円減少)及び長期借入金の減少(8億9千8百万円から5億9千9百万円へ2億9千9百万円減少)があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、216億5千万円となり、23億2千万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、利益剰余金の増加(163億4千1百万円から186億1千2百万円へ22億7千1百万円増加)等によるものであります。

2. 経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当連結会計年度における売上高は1,248億1千1百万円(前期比8.9%増)となりました。

当社グループでは、当連結会計年度において、新規出店としてラ・ムー草津店(滋賀県草津市)、ラ・ムー奈良二名店(奈良県奈良市)、ラ・ムー四日市店(三重県四日市市)、ラ・ムー岸和田三田店(大阪府岸和田市)、ディオ呉広店(広島県呉市)の5店舗のほか、「ら・む〜マート」1店舗、「ディオマート」1店舗、「ザ・大黒天」1店舗を出店したことなどにより売上高は、堅調に推移いたしました。

売上総利益は288億5千万円(前期比10.1%増)となりました。

販売費及び一般管理費は238億3千6百万円(前期比10.6%増)となりました。主たる変動要因は業容拡大による定期及び中途採用人員の増加に伴う人件費の増加、店舗数増加にともなう賃借料の増加、燃料調整費の値上げによる水道光熱費の増加及び新規出店に伴う設備の減価償却費の増加などにより売上高対販売費及び一般管理費比率が19.1%となり、前連結会計年度比0.3ポイント上昇いたしました。

これらの結果、営業利益は50億1千4百万円(前期比8.1%増)となりました。

(営業外損益と経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、受取賃貸料の増加などにより、前期比9百万円増の9千2百万円となりました。当会計年度における営業外費用は、支払利息の減少などにより、前期比2千6百万円減の4千4百万円となりました。

これらの結果、経常利益は50億6千1百万円(前期比8.9%増)となりました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益は、リース解約益の計上があったものの、前期比3百万円減の7千1百万円となりました。また、当連結会計年度における特別損失は、保有する店舗の減損損失により、前期比8千3百万円増の3億3千5百万円となりました。

(当期純利益)

前述の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は47億9千8百万円(前期比7.3%増)となりました。また、当連結会計年度における当期純利益は、繰延税金資産の増加等による影響により、法人税等合計が22億6千6百万円と前連結会計年度に比べて2億5千8百万円増加したことなどにより25億2千3百万円(前期比2.7%増)となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額は179円99銭となりました。

3. キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの内容分析については、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

当社グループのキャッシュ・フロー指標

	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
自己資本比率(%)	57.7	53.5	55.5
時価ベースの自己資本比率(%)	96.4	100.9	93.3
債務償還年数(年)	0.6	0.7	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	73.8	104.3	217.4

(注) 1.時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

2.債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュフロー

3.インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

4.各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

5.株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

6.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

7.有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

8.利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は28億9百万円であります。このうち小売事業の新規出店に伴う建物等取得に係る設備投資額は21億4千4百万円となっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年5月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
岡山県	小売事業	店舗設備	1,633	67	1,334 (27,986.68)	149	0	3,184	143 (708)
兵庫県	小売事業	店舗設備	1,002	150	-	80	-	1,233	135 (562)
大阪府	小売事業	店舗設備	1,862	105	1 (52.03)	355	-	2,324	117 (538)
広島県	小売事業	店舗設備	1,370	138	25 (187.95)	104	-	1,639	64 (325)
鳥取県	小売事業	店舗設備	637	82	-	38	-	758	54 (282)
徳島県	小売事業	店舗設備	361	4	605 (14,633.80)	12	-	984	19 (129)
和歌山県	小売事業	店舗設備	287	69	-	-	-	356	7 (44)
滋賀県	小売事業	店舗設備	301	70	-	-	-	372	10 (41)
三重県	小売事業	店舗設備	285	77	-	-	-	362	13 (36)
岐阜県他	小売事業	店舗設備 及び 製造設備	775	94	50 (1,529.91)	162	18	1,102	139 (736)
本社他 (岡山県倉敷市他)	全社共通 その他	本社施設 及び 物流設備	5	33	1,179 (73,393.05)	32	10	1,261	133 (9)
合計			8,522	894	3,197 (117,783.42)	936	29	13,580	834 (3,410)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置と車両運搬具の合計額であります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数(8時間換算)を外書きで示しております。
3. 土地及び建物の一部は賃借しております。年間賃借料は1,113百万円であります。
4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

セグメント の名称	名称	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	リースの種別
小売事業	店舗不動産	2店舗	20年	89	893	所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)西源 (長野県松本市他)	小売事業	店舗設備	510	19	752 (15,954.58)	103	0	1,386	108 (176)
(株)バリュー100 (岡山県倉敷市)	小売事業	店舗設備	21	0	-	-	-	21	1 (19)
(株)恵比寿天 (岡山県倉敷市)	小売事業	賃貸設備	1,019	0	-	-	-	1,020	8 (-)
		製造設備	3	0	-	-	31	35	2 (12)
		本社施設	-	0	-	-	4	4	- (-)
その他 (岡山県倉敷市)	小売事業 その他	製造設備 他	114	10	219 (57,891.38)	1	73	419	46 (84)
合計			1,668	31	972 (73,845.96)	104	109	2,886	165 (291)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置と車両運搬具の合計額であります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数(8時間換算)を外書きで示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成26年5月31日現在における重要な設備の新設等、改装の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定 総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調 達方法	着手予定年月	完了予定年月	増加能力 (売場面積) (㎡)
大黒天物産(株) ディオ及びラ・ ムー 7店舗	福岡県他	小売事業	店舗設備	3,120	198	自己資金	平成26年3月 から 平成27年2月	平成26年7月 から 平成27年4月	11,717
大黒天物産(株) 小型店舗 3店舗	岡山県他	小売事業	店舗設備	195	0	自己資金	平成26年8月 から 平成26年9月	平成26年8月 から 平成26年11月	2,312
(株)恵比寿天 1店舗	奈良県	小売事業	店舗設備	509	26	自己資金	平成26年8月	平成26年11月 から 平成26年12月	1,868
大黒天物産(株) RMセンター	岡山県 総社市	小売事業	物流設備	2,150	-	自己資金	平成26年8月	平成27年4月	-

(注) 1. 投資予定総額には、差入保証金を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な改装

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定 総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調 達方法	着手予定年月	完了予定年月	増加能力 (売場面積) (㎡)
大黒天物産(株) 8店舗	岡山県他	小売事業	店舗設備	1,260	-	自己資金	平成26年7月 から 平成27年2月	平成26年7月 から 平成27年2月	-

(3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,413,200	14,413,200	東京証券取引所 (市場第一部)	権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	14,413,200	14,413,200	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成25年9月6日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成26年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年7月31日)
新株予約権の数(個)	150	150
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,000	15,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,864	2,864
新株予約権の行使期間	自平成27年9月7日 至平成30年9月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,864 資本組入額 1,432	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1.新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、執行役員または従業員であることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、執行役員もしくは従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。

2.新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。

3.その他権利行使の条件(上記1.に関する詳細も含む。)は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4.当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定する。

新株予約権を行使することができる期間

組織再編行為前における新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、組織再編行為前における新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

組織再編行為前の条件に準じて決定する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

組織再編行為前の条件に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

組織再編行為前の条件に準じて決定する。

平成26年4月24日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成26年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年7月31日)
新株予約権の数(個)	460	460
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	46,000	46,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,645	2,645
新株予約権の行使期間	自平成28年4月25日 至平成31年4月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,645 資本組入額 1,323	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1.新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、執行役員または従業員であることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、執行役員もしくは従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。

2.新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。

3.その他権利行使の条件(上記1.に関する詳細も含む。)は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4.当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数それぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定する。

新株予約権を行使することができる期間

組織再編行為前における新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、組織再編行為前における新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

組織再編行為前の条件に準じて決定する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

組織再編行為前の条件に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

組織再編行為前の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年6月1日 ~ 平成22年5月31日 (注)1	2,400	14,399,000	0	1,548	0	1,709
平成25年6月1日 ~ 平成26年5月31日 (注)2	14,200	14,413,200	18	1,566	18	1,728

(注) 1. 新株予約権権利行使

発行株式数 2,400株
資本金増加額 0百万円
資本準備金増加額 0百万円

2. 新株予約権権利行使

発行株式数 14,200株
資本金増加額 18百万円
資本準備金増加額 18百万円

(6) 【所有者別状況】

平成26年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	23	26	40	84	3	5,089	5,265	-
所有株式数 (単元)	-	11,985	336	1,667	24,761	3	105,363	144,115	1,700
所有株式数 の割合 (%)	-	8.32	0.23	1.16	17.18	0.00	73.11	100	-

(注) 自己株式389,153株は、「個人その他」に3,891単元、「単元未満株式の状況」に53株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大賀 昭司	岡山県倉敷市	5,970,000	41.42
大賀 公子	岡山県倉敷市	720,000	4.99
大賀 昌彦	岡山県倉敷市	720,000	4.99
ビービーエイチ フォー フィデ リティー ロープライス ストック ファンド(常任代理人 株式 会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	682,500	4.73
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	574,100	3.98
大賀 愛子	岡山県倉敷市	480,000	3.33
大賀 大輔	岡山県倉敷市	480,000	3.33
大賀 友貴	岡山県倉敷市	480,000	3.33
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	280,500	1.94
ゴールドマン・サックス・アン ド・カンパニーレギュラーアカ ウント(常任代理人 ゴールド マン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号六本 木ヒルズ森タワー)	251,800	1.74
計	-	10,638,900	73.81

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数280,500株は、信託業務に係るものであり
ます。

2. 上記の他自己株式が389,153株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 389,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,022,400	140,224	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	14,413,200	-	-
総株主の議決権	-	140,224	-

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大黒天物産株式会社	岡山県倉敷市堀南 704番地の5	389,100	-	389,100	2.69
計	-	389,100	-	389,100	2.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

平成25年 9 月 6 日取締役会決議

会社法第236条、第238条及び第240条第 1 項に基づき、当社の取締役に対してストック・オプションとして新株予約権を発行することを平成25年 9 月 6 日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年 9 月 6 日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

平成26年 4 月24日取締役会決議

会社法第236条、第238条及び第240条第 1 項に基づき、当社の従業員に対してストック・オプションとして新株予約権を発行することを平成26年 4 月24日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成26年 4 月24日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 8 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 付与対象者のうち従業員 1 名は平成26年 8 月19日付で、取締役に就任しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	103	293,886
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	389,153	-	389,153	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として捉えており、継続かつ安定した配当を実施することを基本方針としております。

内部留保につきましては、新規出店投資及び業務の標準化、効率化を目的としたIT、物流関連投資、従業員教育等に有効に役立て、業容拡大と一層の経営基盤の強化につなげてまいります。

第28期の配当につきましては、上記方針に基づき、普通配20円とし、配当総額280百万円にいたしました。

この結果、第28期の配当性向は10.4%となりました。

なお、第28期の剰余金配当の株主総会決議は平成26年8月19日に行っております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

また、当社は取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月
最高(円)	2,850	2,970	2,765	2,868	3,055
最低(円)	1,480	2,030	1,970	2,017	2,506

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月	平成26年4月	平成26年5月
最高(円)	2,830	3,055	2,905	2,847	2,890	2,678
最低(円)	2,750	2,721	2,680	2,560	2,606	2,550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大賀 昭司	昭和31年9月30日生	昭和49年4月 藤徳物産株式会社入社 昭和55年4月 株式会社木乃新入社 昭和61年6月 有限会社倉敷きのしん設立 同社代表取締役社長 平成5年6月 当社設立 当社代表取締役社長(現任) 平成24年6月 株式会社西源代表取締役(現任)	(注)2	5,970
専務取締役	商品部長兼 営業企画部 長兼イミ テート部長	菊池 和裕	昭和26年2月9日生	昭和44年3月 株式会社三和入社 平成3年7月 同社取締役店舗運営部長 平成15年9月 株式会社オザム入社 同社常務取締役営業本部長 平成17年11月 当社入社 平成17年12月 当社営業本部長 平成18年8月 当社取締役営業本部長 平成21年6月 当社取締役商品部長兼営業企画部 長 平成25年8月 当社専務取締役商品部長兼営業企 画部長兼イミテート部長(現任)	(注)2	6
常務取締役	経営企画室 長兼管理部 門担当	川田 知博	昭和34年1月14日生	昭和58年12月 株式会社マルナカ入社 平成9年7月 株式会社ハイラックジャパン入社 平成10年10月 同社グループマネージャー 平成12年4月 当社入社 平成13年6月 当社総務課長 平成13年9月 当社経営企画室課長 平成14年10月 当社取締役経営企画室長 平成25年1月 当社取締役経営企画室長兼管理部 門担当 平成25年8月 当社常務取締役経営企画室長兼管 理部門担当(現任)	(注)2	25
取締役	加工食品部 長	新谷 義昭	昭和22年11月24日生	昭和45年4月 旭食品株式会社入社 昭和59年4月 同社商品部長 平成10年4月 同社尾道支店長 平成15年4月 同社マーケティング本部長 平成20年10月 当社入社 当社商品部付加工食品担当部長 平成25年8月 当社商品部付加工食品担当部長兼 シンデレラ部長兼事務管理課長 平成26年8月 当社取締役加工食品部長兼シンデ レラ部長(現任)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		武藤 章人	昭和30年11月3日生	昭和55年4月 株式会社中国銀行入行 平成5年1月 同行資金証券部部長代理 平成6年6月 同行証券営業部室長代理 平成12年10月 メリルリンチ日本証券株式会社 入社 平成13年4月 株式会社マリンポリス入社 平成19年10月 当社入社 平成21年8月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		寺尾 耕治	昭和33年4月28日生	昭和56年10月 等松・青木監査法人(現有限責任 監査法人トーマツ)入所 昭和61年1月 寺尾公認会計士事務所開業 同所所長(現任) 平成14年8月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		今岡 正一	昭和39年10月21日生	昭和62年10月 サンワ・等松青木監査法人 (現有限責任監査法人トーマツ) 入所 平成11年12月 今岡公認会計士事務所開業 同所所長(現任) 平成19年8月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						6,001

- (注) 1. 監査役寺尾耕治及び今岡正一は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役武藤章人の任期は、平成25年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役寺尾耕治及び今岡正一の任期は、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。
- (注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
桑原 一成	昭和28年5月17日生	平成4年9月 株式会社セシール入社 平成18年1月 同社人事部長 平成18年12月 当社入社 当社総務部次長 平成22年1月 当社総務部部長代理 平成26年4月 当社退職	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社では、社会的責任及び法令順守に対するより一層の意識向上を図るため、社内への意識徹底及び組織体制の強化に取り組んでおります。また、業績向上を目指し、企業価値を拡大することにより、株主に対して利益を還元していくことを基本とし、これを実現するため経営の効率化、迅速化、また透明性の向上に努めております。

当社は監査役設置会社であります。当社は、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。また、取締役による迅速な意思決定と業務執行を行う一方で、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実に図られるよう、その実効性を高める体制としております。

当社は、コーポレート・ガバナンスの基盤は、経営陣から従業員にいたるまで共有できる価値観の創造にあると考えており、創業以来、株主、取引先、地域社会、従業員等の社内ステークホルダー（利害関係者）に向けて、明確な経営方針を公表することで、経営陣から一般社員にいたるまで、目標達成に向けて粘り強く前進する強い意思と高い意欲を持つ当社特有の企業文化を育てまいりました。さらに、経営方針に対する進捗状況や実績をできるだけ早くまた公明正大に開示することで、経営の責任を明確にし、以下のとおりコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

イ. 会社の機関の内容

当社は、取締役会、監査役会及び経営会議により、業務の執行の監督及び監査を行っております。

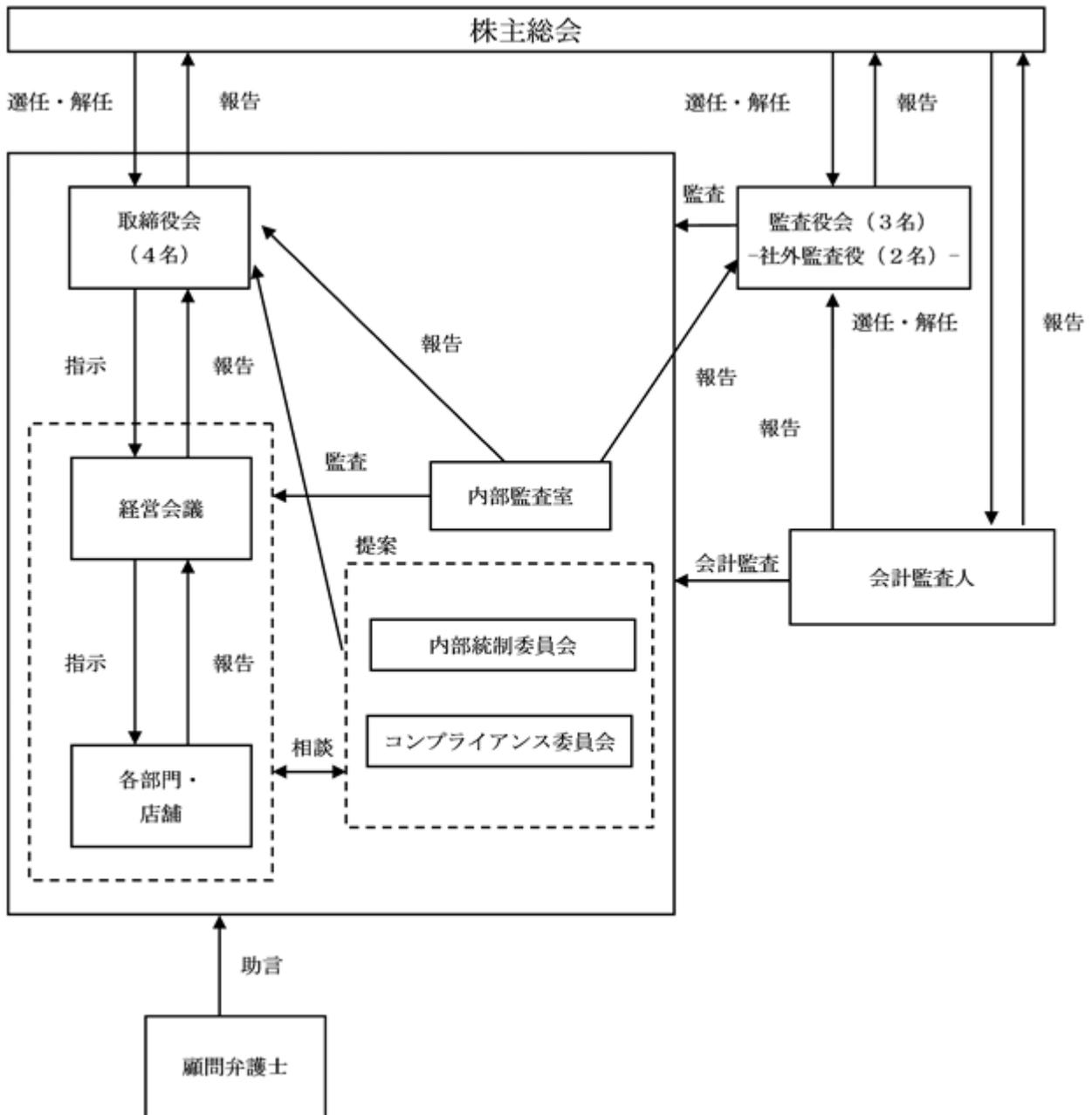
当社の取締役会は、取締役4名で構成し、毎月1回の定例開催と機動的な臨時開催を行うことで法令に定められた事項及び経営に関する重要付議事項を迅速に審議、決定するとともに、十分な協議により適正、的確な意思決定を行い、業務執行の状況についての監督を行っております。

また、当社では内部監査室を設置し、社内における業務の妥当性と効率性の観点から内部監査を実施し、その結果を報告させるとともに業務改善を図っております。

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成されております。各監査役は監査方針及び監査計画に基づき、取締役会及び重要な会議に出席し、取締役等から重要事項の報告を受けるとともに、業務執行状況を監視し、会計監査人との連携を通じて、その実効性を高める事に努めております。

その他に取締役会への報告事項及び審議事項について各事業部門により十分な審議、議論を実施するための合議体として「経営会議」を設置し、毎月1回開催し、経営上の重要事項及び業績の進捗状況等について討議し、迅速な経営判断ができるように運営しております。

ロ. コーポレート・ガバナンスの体制
 当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



八. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況

(基本的な考え方)

当社は、企業経営において、会社法及び会社法施行規則に基づき内部統制システムを整備することにより、業務の有効性、効率性及び適正性を確保し、企業価値の維持・増大につなげております。

(整備の状況)

- a 取締役・従業員の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
企業倫理規定をはじめとするコンプライアンス体制に係る規定を、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範としております。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に総括することとし、同部を中心に役職員教育等を行っております。内部監査部門は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査しております。
これら活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告され、法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営しております。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
文書取扱規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存しております。取締役及び監査役は、文書取扱規程により、常時、これらの文書等を閲覧できる体制であります。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸入管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は総務部が行っております。新たに生じたりスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定めております。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容としており、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築しております。
- e 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、本社総務部はこれを横断的に推進し、管理しております。
- f 監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項ならびにその従業員の取締役からの独立性に関する事項
監査役は、内部監査室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとしております。
- g 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役または従業員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備しております。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定しております。
- h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定しております。

二. 反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- a 当社は、反社会的勢力との関係を遮断し、これらの勢力、団体との取引関係や資金提供等を一切行わない。
- b 反社会的勢力による不当要求発生時は、総務部を対応窓口とし、警察、暴力追放運動推進センター及び弁護士等の外部専門機関と連携し、関係部署と協議の上、対応する。

ホ. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の強化については、当社は食品小売業という業態に鑑み、店舗の環境整備及び食品の鮮度管理、産地・原料・添加物表示、販売期限、トレサビリティ等の品質全般に係る事項について、継続的に監視を実施しております。具体的には、商品部、店舗運営部による徹底した店舗巡回指導、内部監査室による通常監査、抜打監査により、リスク・コンプライアンス体制強化に努めております。

弁護士、会計監査人等その他第三者の関与状況につきましては、会計監査人は当社と独立の立場から、会計監査を実施しております。また、当社は社外の弁護士と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象について相談し、必要な検討を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は3名で構成された内部監査室が監査方針及び内部監査計画に基づき、業務全般にわたり定期的な内部監査を実施しております。監査結果は代表取締役社長に直接報告し、被監査部門に対して監査結果を踏まえて改善指示を行い、被監査部門よりの改善報告を検証し、業務の適正な運営・社内諸規程との整合性を監査するとともに、全社部門の業務改善の推進に努めております。

監査役監査は、監査役会が、監査役監査規程に基づき、法令・定款に従い監査方針を定めると共に、各監査役の監査結果に基づき監査報告書を作成しております。監査役は取締役会及び重要な会議に出席し、取締役等から業務執行状況の報告を受けるとともに、重要な決裁書類等の閲覧を通じ取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行について監督し、監査しております。

なお、監査役3名中2名が社外監査役であります。社外監査役2名はいずれも公認会計士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知識を有しており公認会計士の立場から必要な発言をすることで経営監視の実効性を高めております。

会計監査人による会計監査にかかる監査の方法及び結果について、監査役は報告を受け、相互に意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役を選任する為の独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、当該監査役と当社の間には、人的関係、資本的關係、取引関係その他の利害関係はなく、一般株主との利益相反を生じるおそれのない、独立性の高い人材とする為に、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考に選任しております。

社外監査役2名はいずれも公認会計士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知識を有しており、これらの専門的な知識・経験等からの視点に基づき、当社の経営の監督とチェック機能及び独立した立場からの公正かつ客観的な監査の役割を遂行することができるものと判断し選任したものであります。また、中立・公正な立場で取締役会に出席し、助言・指導を行っており経営の監視は十分機能していると考えております。

なお、社外監査役と内部監査室、及び内部統制部門は、相互に情報共有を図り、より実効性ある監督体制を構築しております。

当社は、現在社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役に期待される外部視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、上述の内部監査、内部統制の実施状況を踏まえ、社外監査役2名により、経営に対して客観的・中立的な監視機能が十分に確保できると考えており、現状の体制を採用しております。

役員報酬等

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役除く。)	139	137	2	-	-	4
監査役(社外監査役除く。)	6	6	-	-	-	1
社外役員	3	3	-	-	-	2

ロ.役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、取締役会の一任を受けた代表取締役が、個々の取締役の職務と責任及び実績に応じて決定することにしております。

監査役の報酬は、その総額を株主総会において定め、各人への配分は、監査役の協議で決定いたします。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 36百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社伊予銀行	17,000	14	取引関係の強化
株式会社ジェーソン	30,000	6	業界動向の把握
株式会社ニトリホールディングス	240	1	業界動向の把握
株式会社ツルハホールディングス	100	0	業界動向の把握
株式会社イズミ	200	0	業界動向の把握
株式会社サンマルクホールディングス	100	0	業界動向の把握
株式会社カワチ薬品	200	0	業界動向の把握
株式会社ベネッセホールディングス	100	0	業界動向の把握
D C Mホールディングス株式会社	360	0	業界動向の把握
ワタミ株式会社	100	0	業界動向の把握
株式会社ハローズ	200	0	業界動向の把握
株式会社P L A N T	100	0	業界動向の把握
株式会社天満屋ストア	100	0	業界動向の把握
はるやま商事株式会社	100	0	業界動向の把握
株式会社ティーツー	1	0	業界動向の把握

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社伊予銀行	17,000	16	取引関係の強化
株式会社ジェーソン	30,000	6	業界動向の把握
株式会社スーパー大栄	25,000	3	業界動向の把握
株式会社ファーストリテイリング	100	3	業界動向の把握
株式会社ニトリホールディングス	480	2	業界動向の把握
株式会社ツルハホールディングス	200	1	業界動向の把握
株式会社イズミ	200	0	業界動向の把握
株式会社サンマルクホールディングス	100	0	業界動向の把握
株式会社ベネッセホールディングス	100	0	業界動向の把握
株式会社カワチ薬品	200	0	業界動向の把握
日本マクドナルドホールディングス株式会社	100	0	業界動向の把握
D C Mホールディングス株式会社	360	0	業界動向の把握
株式会社ハローズ	200	0	業界動向の把握
ワタミ株式会社	100	0	業界動向の把握
株式会社 P L A N T	100	0	業界動向の把握
株式会社天満屋ストア	100	0	業界動向の把握
はるやま商事株式会社	100	0	業界動向の把握
株式会社ティーツー	100	0	業界動向の把握

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する会計監査人及び継続監査年数は次のとおりです。

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 中田 明

指定有限責任社員 業務執行社員 越智 慶太

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であります。

監査補助者の構成

公認会計士 8名

その他 3名

取締役の定款

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33	-	33	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については、監査計画の妥当性等を検証した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年6月1日から平成26年5月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年6月1日から平成26年5月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年6月1日から平成26年5月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年6月1日から平成26年5月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,928	9,689
受取手形及び売掛金	24	16
商品及び製品	3,193	3,466
原材料及び貯蔵品	61	100
繰延税金資産	309	371
その他	1,810	2,218
貸倒引当金	6	11
流動資産合計	13,321	15,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 18,826	1 20,440
減価償却累計額	8,968	10,248
建物及び構築物(純額)	9,857	10,191
機械装置及び運搬具	298	343
減価償却累計額	163	205
機械装置及び運搬具(純額)	134	138
工具、器具及び備品	938	1,583
減価償却累計額	564	657
工具、器具及び備品(純額)	374	925
土地	1 4,118	1 4,169
リース資産	2,672	2,770
減価償却累計額	1,180	1,729
リース資産(純額)	1,491	1,041
建設仮勘定	593	218
有形固定資産合計	16,570	16,685
無形固定資産		
のれん	326	244
その他	307	232
無形固定資産合計	633	477
投資その他の資産		
投資有価証券	29	38
長期貸付金	25	23
建設協力金	1,280	1,184
繰延税金資産	1,090	1,345
差入保証金	2,311	2,477
その他	809	853
貸倒引当金	11	22
投資その他の資産合計	5,535	5,900
固定資産合計	22,739	23,063
資産合計	36,060	38,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,285	8,281
短期借入金	1,210,26	1,299
リース債務	525	488
未払法人税等	1,224	1,540
賞与引当金	233	297
その他	2,795	3,217
流動負債合計	13,092	14,126
固定負債		
長期借入金	1,898	1,599
リース債務	1,115	623
繰延税金負債	47	65
退職給付引当金	13	-
退職給付に係る負債	-	15
資産除去債務	1,065	1,203
その他	498	631
固定負債合計	3,638	3,138
負債合計	16,731	17,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,548	1,566
資本剰余金	1,709	1,728
利益剰余金	16,341	18,612
自己株式	311	312
株主資本合計	19,287	21,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	6
その他の包括利益累計額合計	5	6
新株予約権	-	3
少数株主持分	36	44
純資産合計	19,329	21,650
負債純資産合計	36,060	38,914

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	114,610	124,811
売上原価	88,413	95,961
売上総利益	26,196	28,850
販売費及び一般管理費		
給与手当及び賞与	8,826	9,953
賞与引当金繰入額	228	292
退職給付費用	25	40
水道光熱費	2,110	2,470
賃借料	3,291	3,567
減価償却費	1,904	2,234
のれん償却額	81	81
貸倒引当金繰入額	5	5
その他	5,084	5,191
販売費及び一般管理費合計	21,557	23,836
営業利益	4,638	5,014
営業外収益		
受取利息	26	25
受取配当金	0	0
受取賃貸料	16	29
受取補償金	2	8
違約金収入	6	0
その他	31	27
営業外収益合計	82	92
営業外費用		
支払利息	54	32
貸倒引当金繰入額	11	11
その他	5	0
営業外費用合計	71	44
経常利益	4,649	5,061
特別利益		
負ののれん発生益	75	-
リース解約益	-	71
特別利益合計	75	71
特別損失		
固定資産売却損	10	-
減損損失	2,251	2,335
特別損失合計	251	335
税金等調整前当期純利益	4,473	4,798
法人税、住民税及び事業税	2,277	2,565
法人税等調整額	269	299
法人税等合計	2,008	2,266
少数株主損益調整前当期純利益	2,465	2,532
少数株主利益	7	8
当期純利益	2,457	2,523

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,465	2,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	1
その他の包括利益合計	15	11
包括利益	2,470	2,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,463	2,524
少数株主に係る包括利益	7	8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,548	1,709	14,135	311	17,081
当期変動額					
剰余金の配当			252		252
当期純利益			2,457		2,457
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	2,205	-	2,205
当期末残高	1,548	1,709	16,341	311	19,287

	その他の包括利益 累計額	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金		
当期首残高	0	29	17,110
当期変動額			
剰余金の配当			252
当期純利益			2,457
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	5	7	13
当期変動額合計	5	7	2,218
当期末残高	5	36	19,329

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,548	1,709	16,341	311	19,287
当期変動額					
新株の発行	18	18			36
剰余金の配当			252		252
当期純利益			2,523		2,523
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	18	18	2,271	0	2,308
当期末残高	1,566	1,728	18,612	312	21,595

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金			
当期首残高	5	-	36	19,329
当期変動額				
新株の発行				36
剰余金の配当				252
当期純利益				2,523
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	1	3	8	12
当期変動額合計	1	3	8	2,320
当期末残高	6	3	44	21,650

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,473	4,798
減価償却費	1,952	2,285
賞与引当金の増減額(は減少)	1	64
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	16
減損損失	251	335
のれん償却額	81	81
負ののれん発生益	75	-
受取利息及び受取配当金	27	26
支払利息	54	32
建設協力金の家賃相殺額	220	120
預り建設協力金の家賃相殺額	16	17
有形固定資産売却損益(は益)	0	-
リース解約益	-	71
売上債権の増減額(は増加)	3	8
たな卸資産の増減額(は増加)	30	312
その他の流動資産の増減額(は増加)	198	454
仕入債務の増減額(は減少)	449	996
その他の流動負債の増減額(は減少)	182	932
その他の固定負債の増減額(は減少)	33	66
その他	18	22
小計	7,387	8,877
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	50	30
法人税等の支払額	2,063	2,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,278	6,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	42	14
定期預金の払戻による収入	-	260
有形固定資産の取得による支出	2,675	2,894
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	173	78
投資有価証券の取得による支出	-	7
資産除去債務の履行による支出	3	-
差入保証金の払込による支出	176	185
差入保証金の回収による収入	23	18
建設協力金の支払による支出	185	1
預り建設協力金の受入による収入	-	107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	628	-
短期貸付金の回収による収入	8	0
長期貸付けによる支出	30	-
長期貸付金の回収による収入	65	2
その他	40	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,776	2,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	86	713
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	1,073	313
リース債務の返済による支出	529	545
株式の発行による収入	-	36
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	252	252
財務活動によるキャッシュ・フロー	941	1,788
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	560	2,006
現金及び現金同等物の期首残高	6,945	7,506
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,506	1 9,512

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品及び製品

小売部門

売価還元法による低価法

ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

卸売部門

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~39年

工具、器具及び備品 2~20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

八 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

二 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び3カ月以内の定期預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
建物及び構築物	217百万円	205百万円
土地	278	278
計	495	484

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
短期借入金	191百万円	77百万円
長期借入金	231	154
計	422	231

2 当座借越契約

当社及び連結子会社(株西源、株夜寿司)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
当座借越極度額の総額	7,380百万円	6,600百万円
借入実行残高	713	-
差引額	6,666	6,600

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	- 百万円

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

用途	場所	種類
店舗(3店舗)	中国地方他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗は、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(251百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物167百万円、機械装置及び運搬具0百万円、工具、器具及び備品2百万円、リース資産81百万円等であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっており零としております。

当連結会計年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

用途	場所	種類
店舗(2店舗)	中国地方	建物及び構築物、無形固定資産のその他、投資その他の資産のその他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗は、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(335百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物323百万円、無形固定資産のその他0百万円、投資その他の資産のその他11百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっており零としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	8百万円	1百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	8	1
税効果額	2	0
その他有価証券評価差額金	5	1
その他の包括利益合計	5	1

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,399,000	-	-	14,399,000
合計	14,399,000	-	-	14,399,000
自己株式				
普通株式	389,050	-	-	389,050
合計	389,050	-	-	389,050

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月21日 定時株主総会	普通株式	252	18	平成24年5月31日	平成24年8月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月20日 定時株主総会	普通株式	252	利益剰余金	18	平成25年5月31日	平成25年8月21日

当連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）1	14,399,000	14,200	-	14,413,200
合計	14,399,000	14,200	-	14,413,200
自己株式				
普通株式（注）2	389,050	103	-	389,153
合計	389,050	103	-	389,153

（注）1．普通株式の発行済株式数の増加14,200株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2．普通株式の自己株式の株式数の増加103株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第5回ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	2
	第6回ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	0
合計		-	-	-	-	-	3

（注）第5回ストック・オプションとしての新株予約権及び第6回ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 8月20日 定時株主総会	普通株式	252	18	平成25年5月31日	平成25年8月21日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 8月19日 定時株主総会	普通株式	280	利益剰余金	20	平成26年5月31日	平成26年8月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
現金及び預金勘定	7,928百万円	9,689百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	422	176
現金及び現金同等物	7,506	9,512

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	447百万円	11百万円
資産除去債務の額	81百万円	119百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

店舗用建物(建物)及び備品(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成25年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物、土地(注)	1,383	510	872
合計	1,383	510	872

(注)不動産に係るリース取引については、建物と土地を一体として判定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成26年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物、土地(注)	1,383	579	803
合計	1,383	579	803

(注)不動産に係るリース取引については、建物と土地を一体として判定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	64	66
1年超	893	827
合計	957	893

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
支払リース料	120	89
減価償却費相当額	98	69
支払利息相当額	27	25

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (平成26年 5月31日)
1年内	1,037	1,089
1年超	8,693	8,276
合計	9,731	9,365

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成25年5月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	26	9	16
合計	26	9	16

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成26年5月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	26	11	15
合計	26	11	15

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
1年内	1	1
1年超	21	20
合計	22	21

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)
受取リース料	4	4
減価償却費	1	1
受取利息相当額	4	3

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
1年内	89	101
1年超	924	943
合計	1,014	1,044

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資の資金運用については流動性、安全性を重視した預金等で運用し、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入及びリースにより調達しております。なお、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行9行と当座借越契約を締結しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
建設協力金、差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり信用リスクに晒されております。
買掛金、未払法人税等は、短期的に決済されるものであります。
長期借入金、リース債務は、主に店舗設備投資に必要な資金を銀行等金融機関より調達したものであります。長期借入金は、金利変動のリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、建設協力金及び差入保証金について債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握とリスクの軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直しております。

長期借入金は、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、固定金利による契約としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,928	7,928	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	29	29	-
(3) 建設協力金(1)	1,378	1,582	204
(4) 差入保証金	2,311		
貸倒引当金(2)	11		
	2,300	2,053	246
資産計	11,636	11,593	42
(1) 買掛金	7,285	7,285	-
(2) 短期借入金	713	713	-
(3) 長期借入金(1)	1,211	1,215	3
(4) リース債務(1)	1,641	1,663	22
(5) 未払法人税等	1,224	1,224	-
負債計	12,077	12,103	25

(1)建設協力金には1年内回収予定の金額を含み、長期借入金及びリース債務には1年内返済予定の金額を含んでおります。

(2)差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(3) 建設協力金、(4) 差入保証金

これらは回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらは元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

当連結会計年度（平成26年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	9,689	9,689	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	38	38	-
(3) 建設協力金（ 1 ）	1,281	1,482	201
(4) 差入保証金	2,477		
貸倒引当金（ 2 ）	22		
	2,455	2,217	237
資産計	13,464	13,428	36
(1) 買掛金	8,281	8,281	-
(2) 長期借入金（ 1 ）	898	901	3
(3) リース債務（ 1 ）	1,112	1,116	4
(4) 未払法人税等	1,540	1,540	-
負債計	11,833	11,840	7

(1)建設協力金には1年内回収予定の金額を含み、長期借入金及びリース債務には1年内返済予定の金額を含んでおります。

(2)差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(3) 建設協力金、(4) 差入保証金

これらは回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(4) 未払法人税等

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金、(3) リース債務

これらは元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 （平成25年5月31日）	当連結会計年度 （平成26年5月31日）
非上場株式	0	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(2) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年5月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,928	-	-	-
建設協力金	97	385	458	436
差入保証金	-	9	161	2,140
合計	8,026	394	620	2,576

当連結会計年度（平成26年5月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,689	-	-	-
建設協力金	96	385	449	350
差入保証金	-	52	219	2,205
合計	9,785	438	668	2,556

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年5月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金（ ）	313	299	285	248	16	48
リース債務（ ）	529	472	350	171	33	84
合計	842	771	635	420	50	132

（ ）長期借入金及びリース債務には、1年内返済予定の金額を含んでおります。

当連結会計年度（平成26年5月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金（ ）	299	285	248	16	16	31
リース債務（ ）	488	373	191	53	3	-
合計	787	659	440	70	20	31

（ ）長期借入金及びリース債務には、1年内返済予定の金額を含んでおります。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26	18	7
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	26	18	7
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2	3	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2	3	0
合計		29	22	7

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 0百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年5月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31	22	9
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	31	22	9
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6	6	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6	6	0
合計		38	29	9

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 0百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社のうち2社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	13
(2) 退職給付引当金(百万円)	13

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	4
(2) 確定拠出年金掛金(百万円)	21
(3) 退職給付費用(1)+(2)(百万円)	25

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社のうち2社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	13百万円
退職給付費用	5
退職給付の支払額	0
制度への拠出額	4
退職給付に係る負債の期末残高	15

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	15百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15

退職給付に係る負債	15
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15

(4) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	5百万円
----------------	------

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、34百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
一般管理費のその他	- 百万円	3百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員53名	当社の従業員12名	当社の取締役1名	当社の従業員8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 40,000株	普通株式 18,900株	普通株式 15,000株	普通株式 46,000株
付与日	平成17年10月18日	平成18年1月31日	平成25年9月24日	平成26年5月9日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	自平成25年9月24日 至平成27年9月6日	自平成26年5月9日 至平成28年4月24日
権利行使期間	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日	自平成27年9月7日 至平成30年9月6日	自平成28年4月25日 至平成31年4月24日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、執行役員または従業員であることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、執行役員もしくは従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	15,000	46,000
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	15,000	46,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	17,200	13,800	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	14,200	-	-	-
失効	3,000	13,800	-	-
未行使残	-	-	-	-

単価情報

	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,600	2,990	2,864	2,645
行使時平均株価 (円)	2,790	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	449	414

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第5回ストック・オプション及び第6回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第5回ストック・オプション	第6回ストック・オプション
株価変動性(注)1	22.700%	22.814%
予想残存期間(注)2	3.45年	3.46年
予想配当(注)3	18円/株	18円/株
無リスク利率(注)4	0.152%	0.119%

(注)1. 第5回ストック・オプションは3年6ヶ月間(平成22年4月13日から平成25年9月24日まで)、第6回ストック・オプションは3年6ヶ月間(平成22年11月23日から平成26年5月9日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成25年5月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用してあります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	99百万円	105百万円
未払事業税	90	100
未払金	51	116
商品	53	57
減価償却費	1,004	1,191
借地権	110	132
土地	102	31
繰越欠損金	373	418
資産除去債務	378	427
その他	21	27
繰延税金資産小計	2,287	2,608
評価性引当額	689	709
繰延税金資産合計	1,598	1,899
繰延税金負債		
資産除去債務に係る除去費用	201	203
土地評価差額	40	40
その他有価証券評価差額金	2	3
繰延税金負債合計	244	247
繰延税金資産の純額	1,353	1,652

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	309百万円	371百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,090	1,345
固定負債 - 繰延税金負債	47	65

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
留保金額に対する税額	6.0	6.6
住民税均等割	1.8	1.9
評価性引当額の増加	0.7	2.4
雇用促進税制による税額控除	2.2	3.0
その他	0.8	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9	47.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数である12年～39年と見積り、割引率は1.1%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
期首残高	950百万円	1,065百万円
連結範囲の変更による増減額(は減少)	21	-
有形固定資産の取得に伴う増加額	81	119
時の経過による調整額	16	18
資産除去債務の履行による減少額	3	-
期末残高	1,065	1,203

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	大賀昭司	-	-	当社代表取締役社長	（被所有）直接42.6	不動産賃借被保証	不動産賃借被保証	-	-	-

（注）当社代表取締役社長大賀昭司より一部の店舗賃借契約について保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自平成25年6月1日 至平成26年5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	大賀昭司	-	-	当社代表取締役社長	（被所有）直接42.5	不動産賃借被保証	不動産賃借被保証	-	-	-

（注）当社代表取締役社長大賀昭司より一部の店舗賃借契約について保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
1株当たり純資産額	1,377.08円	1,540.36円
1株当たり当期純利益金額	175.43円	179.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,457	2,523
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,457	2,523
期中平均株式数(株)	14,009,950	14,020,668
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回ストック・オプション (新株予約権の数86個) 第4回ストック・オプション (新株予約権の数138個)	第5回ストック・オプション (新株予約権の数150個) 第6回ストック・オプション (新株予約権の数460個) なお、第5回及び第6回ストックオプションの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	713	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	313	299	0.44	-
1年以内に返済予定のリース債務	525	488	1.43	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	898	599	0.64	平成27年6月～33年4月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,115	623	1.43	平成27年6月～30年2月
其他有利子負債				
預り建設協力金(1年以内返済予定)	14	16	2.01	-
預り建設協力金(1年超返済予定)	117	201	1.96	平成27年6月～44年11月
計	3,698	2,228	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の一部には、環境省「環境配慮型経営促進事業に係る利子補給事業」を活用し、5年間の利子補給を受けているものが667百万円含まれております。
- 長期借入金、リース債務及び其他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	285	248	16	16
リース債務	373	191	53	3
其他有利子負債	15	10	10	10

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しているため、省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	31,099	60,746	91,810	124,811
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	1,062	2,111	3,516	4,798
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	568	1,062	1,841	2,523
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	40.59	75.76	131.37	179.99

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	40.59	35.18	55.59	48.61

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,637	8,505
売掛金	140	138
商品及び製品	2,752	3,124
原材料及び貯蔵品	37	77
前払費用	427	514
繰延税金資産	281	366
その他	1,849	1,679
貸倒引当金	6	12
流動資産合計	12,019	14,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,300	7,447
構築物	1,100	1,075
機械及び装置	26	19
車両運搬具	11	9
工具、器具及び備品	348	894
土地	3,146	3,197
リース資産	1,462	936
建設仮勘定	410	210
有形固定資産合計	13,806	13,790
無形固定資産		
ソフトウェア	245	147
その他	47	70
無形固定資産合計	293	217
投資その他の資産		
投資有価証券	27	36
関係会社株式	1,459	1,449
長期貸付金	573	1,721
建設協力金	2,083	2,094
繰延税金資産	1,101	1,365
差入保証金	1,910	2,076
その他	920	993
貸倒引当金	489	596
投資その他の資産合計	7,586	9,141
固定資産合計	21,685	23,149
資産合計	33,705	37,443

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 6,848	1 7,821
1年内返済予定の長期借入金	222	222
リース債務	519	462
未払金	1 1,547	1 2,109
未払費用	1 422	1 247
未払法人税等	1,213	1,506
預り金	169	266
前受収益	2	40
賞与引当金	198	263
その他	291	296
流動負債合計	11,435	13,236
固定負債		
長期借入金	667	445
リース債務	1,092	540
資産除去債務	957	1,072
その他	388	512
固定負債合計	3,106	2,570
負債合計	14,541	15,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,548	1,566
資本剰余金		
資本準備金	1,709	1,728
資本剰余金合計	1,709	1,728
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
別途積立金	13,170	15,170
繰越利益剰余金	3,038	3,470
利益剰余金合計	16,213	18,645
自己株式	311	312
株主資本合計	19,159	21,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	5
評価・換算差額等合計	4	5
新株予約権	-	3
純資産合計	19,163	21,636
負債純資産合計	33,705	37,443

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	1 105,307	1 115,272
売上原価	1 81,238	1 88,642
売上総利益	24,068	26,629
販売費及び一般管理費	1, 2 19,442	1, 2 21,470
営業利益	4,626	5,159
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 40	1 43
その他	1 24	1 52
営業外収益合計	64	95
営業外費用		
支払利息	35	24
貸倒引当金繰入額	63	107
その他	2	0
営業外費用合計	101	132
経常利益	4,589	5,122
特別利益		
リース解約益	-	71
特別利益合計	-	71
特別損失		
投資有価証券評価損	-	10
減損損失	224	335
特別損失合計	224	345
税引前当期純利益	4,364	4,849
法人税、住民税及び事業税	2,231	2,514
法人税等調整額	100	349
法人税等合計	2,130	2,165
当期純利益	2,234	2,684

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,548	1,709	1,709	5	11,170	3,055	14,230
当期変動額							
別途積立金の積立					2,000	2,000	-
剰余金の配当						252	252
当期純利益						2,234	2,234
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	2,000	17	1,982
当期末残高	1,548	1,709	1,709	5	13,170	3,038	16,213

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	311	17,176	0	0	17,176
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		252			252
当期純利益		2,234			2,234
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4	4	4
当期変動額合計	-	1,982	4	4	1,986
当期末残高	311	19,159	4	4	19,163

当事業年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,548	1,709	1,709	5	13,170	3,038	16,213
当期変動額							
新株の発行	18	18	18				
別途積立金の積立					2,000	2,000	-
剰余金の配当						252	252
当期純利益						2,684	2,684
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	18	18	18	-	2,000	431	2,431
当期末残高	1,566	1,728	1,728	5	15,170	3,470	18,645

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	311	19,159	4	4	-	19,163
当期変動額						
新株の発行		36				36
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		252				252
当期純利益		2,684				2,684
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1	1	3	4
当期変動額合計	0	2,468	1	1	3	2,472
当期末残高	312	21,627	5	5	3	21,636

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

小売部門

売価還元法による低価法

ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

卸売部門

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
短期金銭債権	730百万円	162百万円
長期金銭債権	1,559	2,837
短期金銭債務	75	136

2 保証債務

次の関係会社の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
(株)西源	422百万円	231百万円
(株)夜寿司	113	-
(株)恵比寿天	22	21
計	559	252

3 当座借越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
当座借越極度額の総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	6,000	6,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)
営業取引高	百万円	百万円
売上高	217	279
仕入高	768	952
その他の営業取引	338	498
営業取引以外の取引高	49	49

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)
給与手当	7,738百万円	8,556百万円
賞与引当金繰入額	197	262
水道光熱費	1,923	2,263
賃借料	2,951	3,294
減価償却費	1,760	2,012
貸倒引当金繰入額	5	5
おおよその割合		
販売費	39%	39%
一般管理費	61	61

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,459百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,449百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	84百万円	93百万円
未払事業税	89	98
未払金	50	112
商品	52	57
減価償却費	828	1,017
借地権	97	124
土地	31	31
貸倒引当金	175	215
資産除去債務	338	379
その他	16	21
繰延税金資産小計	1,766	2,151
評価性引当額	200	238
繰延税金資産合計	1,566	1,913
繰延税金負債		
資産除去債務に係る除去費用	181	178
その他有価証券評価差額金	2	3
繰延税金負債合計	183	181
繰延税金資産の純額	1,382	1,731

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	281百万円	366百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,101	1,365

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
留保金額に対する税額	6.1	6.5
住民税均等割	1.8	1.8
評価性引当額の増加	4.9	0.8
雇用促進税制による税額控除	2.2	2.9
その他	0.4	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8	44.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来37.8%から35.4%になります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,300	1,318	287 (287)	883	7,447	7,014
	構築物	1,100	224	36 (36)	213	1,075	1,311
	機械及び装置	26	1	-	8	19	68
	車両運搬具	11	4	0	5	9	28
	工具器具備品	348	768	0	222	894	494
	土地	3,146	50	-	-	3,197	-
	リース資産	1,462	-	-	526	936	1,705
	建設仮勘定	410	2,182	2,382	-	210	-
	計	13,806	4,550	2,706 (323)	1,860	13,790	10,623
無形固定資産	ソフトウェア	245	19	-	117	147	-
	その他	47	29	0 (0)	6	70	-
	計	293	48	0 (0)	124	217	-

(注) 1. 「当期増加額」の主な理由、金額は次のとおりであります。

新規出店店舗に係るもの

建物 1,165百万円
工具、器具及び備品 540百万円

2. 建設仮勘定の増加額及び減少額は、上記1.に係るものであります。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	496	112	0	608
賞与引当金	198	263	198	263

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.e-dkt.co.jp/ir_info.html
株主に対する特典	毎年5月31日時点における株主名簿上に記載されている当社普通株式を100株(1単元)以上保有する株主を対象に、次のとおり株主優待を実施いたします。 株主優待制度の内容 100株以上500株未満の株主の方へ 2,000円相当の果物(産地直送) 500株以上1,000株未満の株主の方へ 3,000円相当の果物(産地直送) 1,000株以上10,000株未満の株主の方へ 5,000円相当の果物(産地直送) 10,000株以上の株主の方へ 10,000円相当の果物(産地直送)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第27期）（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）平成25年8月20日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）平成25年8月20日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第28期第1四半期）（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）平成25年10月15日中国財務局長に提出

（第28期第2四半期）（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）平成26年1月14日中国財務局長に提出

（第28期第3四半期）（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）平成26年4月14日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年8月22日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 8月22日

大黒天物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中田 明

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

越智 慶太

印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大黒天物産株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大黒天物産株式会社の平成26年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大黒天物産株式会社が平成26年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 8月22日

大黒天物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大黒天物産株式会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。